

令和4年度

地方公務員の再任用実施状況等調査

総務省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------	---

第1 調査結果（全体）

（1）令和4年度実績

第1表	再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）	7
第2表	再任用職員の任期更新の状況	8
第3表	再任用職員の任期更新の年齢別の状況	9
第4表	給料月額別再任用職員数	10
第5表	再任用職員の離職状況	11
第6表	再任用職員の職務内容	12
第7表	再任用職員への応募状況等	14
第8表	再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	15

（2）令和5年4月1日実績

第9表	再任用職員数（職種・団体区分別）	17
第10表	再任用職員の任期更新の状況	18
第11表	【令和4年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等	19
第12表	【令和4年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数	19

（3）参考資料

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	20
--------------------------	----

第2 調査結果（団体区分別）

（1）令和4年度実績

第13表	【都道府県】給料月額別再任用職員数	22
第14表	【指定都市】給料月額別再任用職員数	23
第15表	【市・特別区】給料月額別再任用職員数	24
第16表	【町村】給料月額別再任用職員数	25
第17表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	26
第18表	【指定都市】勤務形態別再任用職員数	27
第19表	【都道府県】再任用職員の離職状況	28
第20表	【指定都市】再任用職員の離職状況	29

（2）令和5年4月1日実績

第21表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	31
第22表	【指定都市】勤務形態別再任用職員数	32

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、指定都市、市（指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（会計年度任用職員、臨時的任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

(2) 団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

(3) 職位

- ① 「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る。）。
- ② 「課長補佐相当職」とは、課長補佐又は課長補佐と同等の職位の職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③ 「係長相当職」とは、係長又は係長と同等の職位の職以上で「管理職」及び「課長補佐相当職」に該当しない者をいうものであること。
- ④ 「その他」とは、「管理職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」のいずれにも該当しない職をいうものであること。

5 留意事項

(1) 共通

- ① 「令和4年度実績」とは、令和5年4月1日に施行された「地方公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）」の改正前の地方公務員法に基づき、令和4年度中に地方公共団体で採用等された再任用職員数を集計しているものであること（令和3年度中に再任用され、令和4年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ② 「令和5年4月1日実績」とは、令和5年4月1日に施行された「地方公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）」による改正後の地方公務員法に基づき、令和5年4月1日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

(2) 調査結果（全体）関係

- ① 短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1月を4週間とみなして、1週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ② 「再任用職員の職位に関する調（一般行政職）」における「再任用ポスト」には従来の職から職務の一部を切り出すなど、再任用職員専用の新たな職として配置している場合などに計上しているものであること。
「それ以外」には、定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員を従事させることもありうる職に配置している場合などに計上しているものであること。
- ③ 「令和4年度定年退職者に係る再任用」とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、令和5年4月1日に地方公共団体で採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である令和4年度定年退職者に限

る。)

(3) 調査結果（団体区分別）第 13 表から第 20 表関係

- ① 給料月額別の再任用職員数は、都道府県、指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第 13 表、第 14 表、第 15 表及び第 16 表）。
- ② 都道府県及び指定都市においては、勤務形態別再任用職員数及び再任用職員の離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第 17 表、第 18 表、第 19 表及び第 20 表）。

(4) 調査結果（団体区分別）第 21 表及び第 22 表関係

令和 5 年 4 月 1 日時点における勤務形態別再任用職員数について、都道府県及び指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

（1）令和4年度実績

- 第1表 再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）
- 第2表 再任用職員の任期更新の状況
- 第3表 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 第4表 給料月額別再任用職員数
- 第5表 再任用職員の離職状況
- 第6表 再任用職員の職務内容
- 第7表 再任用職員への応募状況等
- 第8表 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

第1表 再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（令和4年度実績）

1. 実施状況（令和5年3月31日現在）

（単位：団体，％）

区分	調査団体数(a)	再任用実施団体数(b)	実施割合
			(b/a)
都道府県	47	47	100.0%
指定都市	20	20	100.0%
市・特別区	795	777	97.7%
町村	926	800	86.4%
一部事務組合等	1,485	622	41.9%
計	3,273	2,266	69.2%

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員						
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下		
			一般行政職	都道府県	13,926	9,128	4,798	11	525
	指定都市	7,300	2,934	4,366		38	146	700	3,482
	市・特別区	21,559	10,157	11,402	51	271	1,151	634	9,295
	町村	3,579	1,909	1,670	28	29	149	43	1,421
	一部事務組合等	781	533	248	2	14	10	12	210
	計	47,145	24,661	22,484	92	877	2,294	1,985	17,236
税務職	都道府県	1,154	782	372		26	73	49	224
	指定都市	387	248	139			4	21	114
	市・特別区	712	349	363	3	8	54	17	281
	町村	118	72	46			6	2	38
	一部事務組合等								
	計	2,371	1,451	920	3	34	137	89	657
海事職	都道府県	67	63	4			1	1	2
	指定都市	14	14						
	市・特別区	15	6	9		6	3		
	町村	6	6						
	一部事務組合等								
	計	102	89	13		6	4	1	2
研究職	都道府県	649	402	247		13	51	16	167
	指定都市	11	9	2					2
	市・特別区	2	2						
	町村								
	一部事務組合等								
	計	662	413	249		13	51	16	169
医療職	都道府県	1,288	818	470	1	32	110	40	287
	指定都市	459	195	264		3	6	46	209
	市・特別区	1,602	905	697	5	33	82	22	555
	町村	391	286	105	3	7	11	3	81
	一部事務組合等	266	156	110	1	8	16	5	80
	計	4,006	2,360	1,646	10	83	225	116	1,212
福祉職	都道府県	330	237	93		11	7	23	52
	指定都市	496	171	325		7	5	107	206
	市・特別区	3,277	1,234	2,043	16	92	357	76	1,502
	町村	380	187	193	8	4	42	2	137
	一部事務組合等	50	38	12			1		11
	計	4,533	1,867	2,666	24	114	412	208	1,908
消防職	都道府県	169	137	32					32
	指定都市	1,455	610	845		33	54	118	640
	市・特別区	1,785	448	1,337	12	104	188	109	924
	町村	37	17	20			5		15
	一部事務組合等	1,293	288	1,005	11	39	169	39	747
	計	4,739	1,500	3,239	23	176	416	266	2,358
企業職	都道府県	2,333	1,580	753		50	133	7	563
	指定都市	2,276	1,445	831		10	13	179	629
	市・特別区	2,861	1,559	1,302	6	43	132	60	1,061
	町村	202	131	71		1	5	3	62
	一部事務組合等	489	271	218	2	13	43	13	147
	計	8,161	4,986	3,175	8	117	326	262	2,462
技能労務職	都道府県	1,748	1,398	350		33	36	74	207
	指定都市	3,585	2,329	1,256		41	21	183	1,011
	市・特別区	7,753	4,281	3,472	6	112	394	131	2,829
	町村	593	355	238	3	5	26	10	194
	一部事務組合等	330	264	66	1	2	9		54
	計	14,009	8,627	5,382	10	193	486	398	4,295
教育職	都道府県	47,752	35,818	11,934	3,201	4,654	2,126	1,032	921
	指定都市	7,522	5,783	1,739	285	483	457		514
	市・特別区	460	250	210	1	12	31	3	163
	町村	88	54	34		1	7	1	25
	一部事務組合等	8	8						
	計	55,830	41,913	13,917	3,487	5,150	2,621	1,036	1,623
警察職	都道府県	3,148	2,548	600		55	63	15	467
	指定都市								
	市・特別区								
	町村								
	一部事務組合等								
	計	3,148	2,548	600		55	63	15	467
合計	都道府県	72,564	52,911	19,653	3,213	5,399	3,438	1,853	5,750
	指定都市	23,505	13,738	9,767	285	615	706	1,354	6,807
	市・特別区	40,026	19,191	20,835	100	681	2,392	1,052	16,610
	町村	5,394	3,017	2,377	42	47	251	64	1,973
	一部事務組合等	3,217	1,558	1,659	17	76	248	69	1,249
	計	144,706	90,415	54,291	3,657	6,818	7,035	4,392	32,389
	(構成比)	(100.0%)	(62.5%)	(37.5%)	(2.5%)	(4.7%)	(4.9%)	(3.0%)	(22.4%)

第2表 再任用職員の任期更新の状況（令和4年度実績）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員			
		任期更新	任期更新	任期更新	任期更新		
一般行政職	都道府県	13,926	10,019	9,128	6,216	4,798	3,803
	指定都市	7,300	5,513	2,934	2,078	4,366	3,435
	市・特別区	21,559	15,631	10,157	6,880	11,402	8,751
	町村	3,579	2,427	1,909	1,259	1,670	1,168
	一部事務組合等	781	550	533	359	248	191
計	47,145	34,140	24,661	16,792	22,484	17,348	
税務職	都道府県	1,154	825	782	524	372	301
	指定都市	387	289	248	174	139	115
	市・特別区	712	513	349	231	363	282
	町村	118	86	72	51	46	35
	一部事務組合等						
計	2,371	1,713	1,451	980	920	733	
海事職	都道府県	67	50	63	46	4	4
	指定都市	14	7	14	7		
	市・特別区	15	13	6	4	9	9
	町村	6	3	6	3		
	一部事務組合等						
計	102	73	89	60	13	13	
研究職	都道府県	649	490	402	285	247	205
	指定都市	11	5	9	4	2	1
	市・特別区	2	1	2	1		
	町村						
	一部事務組合等						
計	662	496	413	290	249	206	
医療職	都道府県	1,288	945	818	576	470	369
	指定都市	459	322	195	120	264	202
	市・特別区	1,602	1,081	905	564	697	517
	町村	391	262	286	189	105	73
	一部事務組合等	266	172	156	98	110	74
計	4,006	2,782	2,360	1,547	1,646	1,235	
福祉職	都道府県	330	247	237	169	93	78
	指定都市	496	356	171	107	325	249
	市・特別区	3,277	2,509	1,234	846	2,043	1,663
	町村	380	288	187	131	193	157
	一部事務組合等	50	36	38	29	12	7
計	4,533	3,436	1,867	1,282	2,666	2,154	
消防職	都道府県	169	80	137	62	32	18
	指定都市	1,455	1,104	610	393	845	711
	市・特別区	1,785	1,285	448	260	1,337	1,025
	町村	37	20	17	7	20	13
	一部事務組合等	1,293	879	288	157	1,005	722
計	4,739	3,368	1,500	879	3,239	2,489	
企業職	都道府県	2,333	1,698	1,580	1,106	753	592
	指定都市	2,276	1,711	1,445	1,005	831	706
	市・特別区	2,861	2,124	1,559	1,088	1,302	1,036
	町村	202	147	131	91	71	56
	一部事務組合等	489	331	271	165	218	166
計	8,161	6,011	4,986	3,455	3,175	2,556	
技能労務職	都道府県	1,748	1,304	1,398	1,018	350	286
	指定都市	3,585	2,651	2,329	1,631	1,256	1,020
	市・特別区	7,753	5,824	4,281	2,992	3,472	2,832
	町村	593	410	355	243	238	167
	一部事務組合等	330	227	264	187	66	40
計	14,009	10,416	8,627	6,071	5,382	4,345	
教育職	都道府県	47,752	33,146	35,818	24,025	11,934	9,121
	指定都市	7,522	5,430	5,783	4,125	1,739	1,305
	市・特別区	460	339	250	176	210	163
	町村	88	63	54	36	34	27
	一部事務組合等	8	8	8	8		
計	55,830	38,986	41,913	28,370	13,917	10,616	
警察職	都道府県	3,148	2,125	2,548	1,678	600	447
	指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	3,148	2,125	2,548	1,678	600	447	
合計	都道府県	72,564	50,929	52,911	35,705	19,653	15,224
	指定都市	23,505	17,388	13,738	9,644	9,767	7,744
	市・特別区	40,026	29,320	19,191	13,042	20,835	16,278
	町村	5,394	3,706	3,017	2,010	2,377	1,696
	一部事務組合等	3,217	2,203	1,558	1,003	1,659	1,200
計	144,706	103,546	90,415	61,404	54,291	42,142	

第4表 給料月額別再任用職員数（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	3								3			
140,000以上160,000未満	28	1							1	26		
160,000以上180,000未満	25	4					4	1	1	15		
180,000以上200,000未満	866	298	9	1		19	58	8	124	346	3	
200,000以上220,000未満	5,893	2,156	134	1	27	166	220	189	701	2,244	55	
220,000以上240,000未満	6,505	1,879	92	6		294	329	150	878	2,369	505	3
240,000以上260,000未満	20,686	9,959	618	31	72	887	539	678	2,109	3,217	2,236	340
260,000以上280,000未満	40,892	5,680	457	33	92	623	445	186	773	335	32,128	140
280,000以上300,000未満	9,071	2,441	69	8	172	249	198	172	239	75	4,127	1,321
300,000以上320,000未満	2,860	1,450	46	1	4	41	55	90	78		451	644
320,000以上340,000未満	689	116	2	8	39	61	11	3	27		396	26
340,000以上360,000未満	500	261	3			6		12	17		150	51
360,000以上	2,397	416	21		7	14	8	11	35		1,862	23
計	90,415	24,661	1,451	89	413	2,360	1,867	1,500	4,986	8,627	41,913	2,548

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	41	17	2			2	10		1	9		
100,000以上120,000未満	1,549	212	3		1	12	58	55	28	92	1,088	
120,000以上140,000未満	6,732	982	61	3	10	64	206	194	141	370	4,699	2
140,000以上160,000未満	7,454	2,157	105	7	13	167	305	420	377	855	2,995	53
160,000以上180,000未満	10,993	3,763	181		15	201	407	558	758	2,088	2,973	49
180,000以上200,000未満	8,831	4,464	220	1	46	382	889	678	676	972	476	27
200,000以上220,000未満	12,789	7,421	260	1	101	612	480	1,114	987	657	1,086	70
220,000以上240,000未満	4,086	2,190	53		30	109	265	136	148	325	572	258
240,000以上260,000未満	1,347	939	26		1	63	37	67	46	14	24	130
260,000以上280,000未満	213	130	1	1	20	27	9	6	4		4	11
280,000以上300,000未満	195	154	7		11	4		10	9			
300,000以上320,000未満	51	48	1			1		1				
320,000以上340,000未満	6	3			1	2						
340,000以上360,000未満	4	4										
360,000以上												
計	54,291	22,484	920	13	249	1,646	2,666	3,239	3,175	5,382	13,917	600

第5表 再任用職員の離職状況（令和4年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		上限年齢到達者		上限年齢到達者		上限年齢到達者	
一 般 行 政 職	都道府県	2,946	1,560	1,581	675	1,365	885
	指定都市	1,811	1,171	587	273	1,224	898
	市・特別区	4,776	2,504	1,688	660	3,088	1,844
	町村	675	205	322	80	353	125
	一部事務組合等	150	79	94	39	56	40
	計	10,358	5,519	4,272	1,727	6,086	3,792
税 務 職	都道府県	225	135	110	59	115	76
	指定都市	85	49	42	14	43	35
	市・特別区	162	93	49	17	113	76
	町村	21	4	15	3	6	1
	一部事務組合等						
	計	493	281	216	93	277	188
海 事 職	都道府県	11	8	9	6	2	2
	指定都市	2	1	2	1		
	市・特別区	5	3	1		4	3
	町村	1	1	1	1		
	一部事務組合等						
	計	19	13	13	8	6	5
研 究 職	都道府県	136	99	56	32	80	67
	指定都市	1	1			1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	137	100	56	32	81	68
医 療 職	都道府県	402	172	238	80	164	92
	指定都市	103	55	32	11	71	44
	市・特別区	369	130	162	41	207	89
	町村	52	12	36	8	16	4
	一部事務組合等	37	8	19	2	18	6
	計	963	377	487	142	476	235
福 祉 職	都道府県	87	45	58	28	29	17
	指定都市	109	55	24	7	85	48
	市・特別区	789	387	209	60	580	327
	町村	70	24	37	11	33	13
	一部事務組合等	9	3	6	3	3	
	計	1,064	514	334	109	730	405
消 防 職	都道府県	25	4	17	1	8	3
	指定都市	316	195	134	50	182	145
	市・特別区	351	212	63	21	288	191
	町村	10	2	4		6	2
	一部事務組合等	233	95	51	4	182	91
	計	935	508	269	76	666	432
企 業 職	都道府県	403	252	211	115	192	137
	指定都市	453	309	175	93	278	216
	市・特別区	521	301	204	90	317	211
	町村	32	10	21	7	11	3
	一部事務組合等	108	61	48	19	60	42
	計	1,517	933	659	324	858	609
技 能 劣 務 職	都道府県	415	305	254	175	161	130
	指定都市	740	512	313	167	427	345
	市・特別区	1,629	1,043	630	354	999	689
	町村	107	48	59	26	48	22
	一部事務組合等	69	32	50	22	19	10
	計	2,960	1,940	1,306	744	1,654	1,196
教 育 職	都道府県	13,530	5,532	9,543	3,189	3,987	2,343
	指定都市	1,922	962	1,351	645	571	317
	市・特別区	148	58	69	33	79	25
	町村	17	6	8		9	6
	一部事務組合等	3	2	3	2		
	計	15,620	6,560	10,974	3,869	4,646	2,691
警 察 職	都道府県	886	345	765	285	121	60
	指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	886	345	765	285	121	60
合 計	都道府県	19,066	8,457	12,842	4,645	6,224	3,812
	指定都市	5,542	3,310	2,660	1,261	2,882	2,049
	市・特別区	8,750	4,731	3,075	1,276	5,675	3,455
	町村	985	312	503	136	482	176
	一部事務組合等	609	280	271	91	338	189
	計	34,952	17,090	19,351	7,409	15,601	9,681

第6表 再任用職員の職務内容①（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	指 定 都 市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	105	71	183	34	4	397 (1.6%)
		広 報 ・ 広 聴	17	17	30	10		74 (0.3%)
		人 事 管 理	205	9	68	21	15	318 (1.3%)
		庶 務	2,566	255	890	215	61	3,987 (16.2%)
		予 算 ・ 会 計	511	42	117	58	13	741 (3.0%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	167	38	116	31	11	363 (1.5%)
		文 書 ・ 法 務	32	4	29	10	2	77 (0.3%)
		調 査 ・ 統 計	93	33	28	2	3	159 (0.6%)
		情 報 処 理	36	10	26	7	2	81 (0.3%)
	務	指 導 ・ 監 督	395	127	200	42	43	807 (3.3%)
		窓 口 ・ 相 談	206	791	1,973	153	3	3,126 (12.7%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	364	29	53	16		462 (1.9%)
		用 地	321	31	49	6		407 (1.7%)
		取 納 等 事 務	127	112	92	29	4	364 (1.5%)
	技 術	そ の 他 事 務	2,113	791	5,039	1,071	244	9,258 (37.5%)
		土 木	260	232	646	72	7	1,217 (4.9%)
		農 林 水 産 ・ 畜 産	667	10	67	82	1	827 (3.4%)
		農 業 等 改 良 普 及 員	316	1	8	3		328 (1.3%)
		機 械 ・ 電 気	111	147	116		17	391 (1.6%)
合 計	516	184	427	47	103	1,277 (5.2%)		
合 計		9,128	2,934	10,157	1,909	533	24,661 (100.0%)	
税 務 職	税 務	782	248	349	72		1,451	
海 事 職	船 員	63	14	6	6		89	
研 究 職	各 種 研 究	402	9	2			413	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	337	52	783	196	177	1,545 (47.0%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	119	35	183	54	7	398 (12.1%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	286	77	310	57	58	788 (24.0%)	
	そ の 他 医 療	333	52	142	17	10	554 (16.9%)	
	合 計	1,075	216	1,418	324	252	3,285 (100.0%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	28	121	888	156		1,193 (63.9%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	15	3	17	10	29	74 (4.0%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	90	23	57	1	5	176 (9.4%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	104	24	272	20	4	424 (22.7%)	
	合 計	237	171	1,234	187	38	1,867 (100.0%)	
消 防 職	消 防 長			15	4	5	24 (1.6%)	
	そ の 他 消 防	137	610	433	13	283	1,476 (98.4%)	
	合 計	137	610	448	17	288	1,500 (100.0%)	
企 業 職 (※)	事 務	280	354	314	49	85	1,082 (26.6%)	
	そ の 他 企 業	1,043	1,070	732	44	90	2,979 (73.4%)	
	合 計	1,323	1,424	1,046	93	175	4,061 (100.0%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	37	25	74			136 (1.6%)	
	清 掃 員		625	1,033	27	191	1,876 (21.7%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	551	654	1,419	105	3	2,732 (31.7%)	
	自 動 車 運 転 手	265	235	405	44	4	953 (11.0%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	7	6	18			31 (0.4%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	61	163	94	1	3	322 (3.7%)	
	電 話 交 換 手	15	2	2	1		20 (0.2%)	
	調 理 員	81	351	831	110	13	1,386 (16.1%)	
	そ の 他 技 能	381	268	405	67	50	1,171 (13.6%)	
合 計	1,398	2,329	4,281	355	264	8,627 (100.0%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	1,738	634	7		1	2,380 (5.7%)	
	教 諭	33,071	5,050	153	14	6	38,294 (91.4%)	
	そ の 他 教 育	1,009	99	90	40	1	1,239 (3.0%)	
	合 計	35,818	5,783	250	54	8	41,913 (100.0%)	
警 察 職	警 察 官	2,548					2,548	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

第6表 再任用職員の職務内容②（令和4年度実績）

【短時間勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	指 定 都 市	市・特別区	町	村	一 部 事 務 組 合 等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	172	194	101	20	3	490 (2.2%)
		広 報 ・ 広 聴	21	41	63	2		127 (0.6%)
		人 事 管 理	119	88	49	8	2	266 (1.2%)
		庶 務	754	251	1,057	258	47	2,367 (10.5%)
		予 算 ・ 会 計	259	63	95	22	4	443 (2.0%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	120	48	166	21	3	358 (1.6%)
		文 書 ・ 法 務	42	25	39	9	2	117 (0.5%)
		調 査 ・ 統 計	77	41	39	4		161 (0.7%)
		情 報 処 理	11	7	24	6		48 (0.2%)
	務	指 導 ・ 監 督	323	49	196	26	6	600 (2.7%)
		窓 口 ・ 相 談	261	1,013	2,693	131	13	4,111 (18.3%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	271	47	84	16	2	420 (1.9%)
		用 地	150	32	62	8		252 (1.1%)
		収 納 等 事 務	79	106	87	18	3	293 (1.3%)
		そ の 他 事 務	1,130	1,726	5,377	1,004	95	9,332 (41.5%)
	技 術	土 木	149	245	604	47	2	1,047 (4.7%)
		農 林 水 産 ・ 畜 産	455	18	124	30		627 (2.8%)
農 業 等 改 良 普 及 員		114		2	2		118 (0.5%)	
機 械 ・ 電 気		45	134	106	1	7	293 (1.3%)	
そ の 他 技 術		246	238	434	37	59	1,014 (4.5%)	
合 計		4,798	4,366	11,402	1,670	248	22,484 (100.0%)	
税 務 職	税 務	372	139	363	46		920	
海 事 職	船 員	4		9			13	
研 究 職	各 種 研 究	247	2				249	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	343	130	533	67	148	1,221 (50.8%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	136	82	191	26	5	440 (18.3%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	167	51	226	18	40	502 (20.9%)	
	そ の 他 医 療	120	44	72	1	3	240 (10.0%)	
	合 計	766	307	1,022	112	196	2,403 (100.0%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	13	266	1,674	174		2,127 (79.8%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	3	5	23	1	1	33 (1.2%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	37	6	44	2	11	100 (3.8%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	40	48	302	16		406 (15.2%)	
	合 計	93	325	2,043	193	12	2,666 (100.0%)	
消 防 職	消 防 長						0 (0.0%)	
	そ の 他 消 防	32	845	1,337	20	1,005	3,239 (100.0%)	
	合 計	32	845	1,337	20	1,005	3,239 (100.0%)	
企 業 職 (※)	事 務	84	220	308	34	56	702 (29.0%)	
	そ の 他 企 業	373	568	669	30	76	1,716 (71.0%)	
	合 計	457	788	977	64	132	2,418 (100.0%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	8	14	51			73 (1.4%)	
	清 掃 員		274	658	13	33	978 (18.2%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	131	401	1,180	92	5	1,809 (33.6%)	
	自 動 車 運 転 手	66	100	238	27		431 (8.0%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	2	3	15			20 (0.4%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	15	75	34	1	1	126 (2.3%)	
	電 話 交 換 手	8	1	4			13 (0.2%)	
	調 理 員	31	198	926	70	7	1,232 (22.9%)	
	そ の 他 技 能	89	190	366	35	20	700 (13.0%)	
合 計	350	1,256	3,472	238	66	5,382 (100.0%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	19	1	1			21 (0.2%)	
	教 諭	11,548	1,564	86	9		13,207 (94.9%)	
	そ の 他 教 育	367	174	123	25		689 (5.0%)	
	合 計	11,934	1,739	210	34		13,917 (100.0%)	
警 察 職	警 察 官	600					600	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

第7表 再任用職員への応募状況等（令和4年度実績）

（単位：団体、人）

				再任用		
	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	73,924	72,564	98.2%
指定都市	20	20	100.0%	23,671	23,505	99.3%
市・特別区	795	777	97.7%	40,152	40,026	99.7%
町村	926	800	86.4%	5,422	5,394	99.5%
一部事務組合等	1,485	622	41.9%	3,251	3,217	99.0%
計	3,273	2,266	69.2%	146,420	144,706	98.8%

**第8表 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）
（令和4年度実績）**

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	
管 理 職	128	2,014	177	1,665	209	2,951	490	3,434	1,004	10,064	11,068
課 長 補 佐 相 当 職	0	0	76	977	61	2,037	155	2,222	292	5,236	5,528
係 長 相 当 職	0	0	0	0	40	1,102	118	2,976	158	4,078	4,236
そ の 他	0	2	0	5	0	7	191	3,624	191	3,638	3,829
合 計	128	2,016	253	2,647	310	6,097	954	12,256	1,645	23,016	24,661

【短時間勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	
管 理 職	93	344	464	987	842	1,651	1,681	5,248	3,080	8,230	11,310
課 長 補 佐 相 当 職	0	0	13	33	298	1,038	625	2,373	936	3,444	4,380
係 長 相 当 職	0	0	0	0	74	370	581	2,357	655	2,727	3,382
そ の 他	0	0	0	25	1	18	1,003	2,365	1,004	2,408	3,412
合 計	93	344	477	1,045	1,215	3,077	3,890	12,343	5,675	16,809	22,484

「再任用ポスト」：従前の職から職務の一部を切り出すなど、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。

「それ以外」：定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員に従事させることもありうる職に配置している場合など。

第 1 調査結果（全体）

（2）令和 5 年 4 月 1 日実績

- 第 9 表 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 第 10 表 再任用職員の任期更新の状況
- 第 11 表 【令和 4 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 第 12 表 【令和 4 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

第9表 再任用職員数（職種・団体区分別）（令和5年4月1日実績）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員						
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下		
一般行政職	都道府県	14,915	10,140	4,775	15	384	863	539	2,974
	指定都市	7,060	3,110	3,950		28	98	681	3,143
	市・特別区	22,689	11,463	11,226	26	242	953	594	9,411
	町村	3,855	2,080	1,775	23	22	150	43	1,537
	一部事務組合等	820	578	242	1	10	9	8	214
計	49,339	27,371	21,968	65	686	2,073	1,865	17,279	
税務職	都道府県	1,214	831	383		20	91	50	222
	指定都市	394	278	116			4	22	90
	市・特別区	737	398	339	1	2	34	15	287
	町村	114	65	49	1	1	5	1	41
	一部事務組合等	1		1					1
計	2,460	1,572	888	2	23	134	88	641	
海事職	都道府県	70	66	4				1	3
	指定都市	12	12						
	市・特別区	9	4	5		2	3		
	町村	9	9						
	一部事務組合等								
計	100	91	9		2	3	1	3	
研究職	都道府県	655	431	224		10	29	23	162
	指定都市	16	15	1					1
	市・特別区	2	2						
	町村								
	一部事務組合等								
計	673	448	225		10	29	23	163	
医療職	都道府県	1,195	766	429		25	88	53	263
	指定都市	449	206	243		3	6	37	197
	市・特別区	1,790	1,048	742	9	18	75	35	605
	町村	461	325	136	4	8	16	6	102
	一部事務組合等	298	175	123	3	5	24	5	86
計	4,193	2,520	1,673	16	59	209	136	1,253	
福祉職	都道府県	317	230	87		7	15	18	47
	指定都市	500	200	300		6	3	115	176
	市・特別区	3,297	1,373	1,924	8	70	325	77	1,444
	町村	401	207	194	6	9	35	5	139
	一部事務組合等	49	37	12			1		11
計	4,564	2,047	2,517	14	92	379	215	1,817	
消防職	都道府県	211	187	24					24
	指定都市	1,489	718	771		25	49	97	600
	市・特別区	1,899	537	1,362	7	76	173	108	998
	町村	31	17	14					14
	一部事務組合等	1,419	350	1,069	6	51	150	33	829
計	5,049	1,809	3,240	13	152	372	238	2,465	
企業職	都道府県	2,500	1,735	765	31	13	126	11	584
	指定都市	2,438	1,710	728		11	11	137	569
	市・特別区	3,076	1,835	1,241	3	33	103	73	1,029
	町村	215	137	78		1	8	3	66
	一部事務組合等	574	328	246	3	13	43	19	168
計	8,803	5,745	3,058	37	71	291	243	2,416	
技能労務職	都道府県	1,731	1,485	246	1	29	37	31	148
	指定都市	3,904	2,761	1,143		29	22	143	949
	市・特別区	8,094	4,949	3,145	7	64	310	129	2,635
	町村	615	372	243	1	3	23	8	208
	一部事務組合等	327	271	56	1		5		50
計	14,671	9,838	4,833	10	125	397	311	3,990	
教育職	都道府県	50,363	38,954	11,409	2,732	4,560	2,601	528	988
	指定都市	7,597	5,948	1,649	58	516	492	37	546
	市・特別区	452	262	190	1	11	26	5	147
	町村	97	55	42		2	8		32
	一部事務組合等	8	8						
計	58,517	45,227	13,290	2,791	5,089	3,127	570	1,713	
警察職	都道府県	3,162	2,494	668		51	59	26	532
	指定都市								
	市・特別区								
	町村								
	一部事務組合等								
計	3,162	2,494	668		51	59	26	532	
合計	都道府県	76,333	57,319	19,014	2,779	5,099	3,909	1,280	5,947
	指定都市	23,859	14,958	8,901	58	618	685	1,269	6,271
	市・特別区	42,045	21,871	20,174	62	518	2,002	1,036	16,556
	町村	5,798	3,267	2,531	35	46	245	66	2,139
	一部事務組合等	3,496	1,747	1,749	14	79	232	65	1,359
	計 (構成比)	151,531 (100.0%)	99,162 (65.4%)	52,369 (34.6%)	2,948 (1.9%)	6,360 (4.2%)	7,073 (4.7%)	3,716 (2.5%)	32,272 (21.3%)

第10表 再任用職員の任期更新の状況（令和5年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	14,915	10,814	10,140	7,101	4,775	3,713
	指定都市	7,060	5,418	3,110	2,301	3,950	3,117
	市・特別区	22,689	16,934	11,463	8,167	11,226	8,767
	町村	3,855	2,788	2,080	1,468	1,775	1,320
	一部事務組合等	820	610	578	424	242	186
	計	49,339	36,564	27,371	19,461	21,968	17,103
税 務 職	都道府県	1,214	913	831	614	383	299
	指定都市	394	303	278	204	116	99
	市・特別区	737	547	398	280	339	267
	町村	114	85	65	46	49	39
	一部事務組合等	1				1	
	計	2,460	1,848	1,572	1,144	888	704
海 事 職	都道府県	70	52	66	51	4	1
	指定都市	12	12	12	12		
	市・特別区	9	8	4	3	5	5
	町村	9	4	9	4		
	一部事務組合等						
	計	100	76	91	70	9	6
研 究 職	都道府県	655	490	431	315	224	175
	指定都市	16	10	15	9	1	1
	市・特別区	2	2	2	2		
	町村						
	一部事務組合等						
	計	673	502	448	326	225	176
医 療 職	都道府県	1,195	880	766	541	429	339
	指定都市	449	344	206	148	243	196
	市・特別区	1,790	1,290	1,048	732	742	558
	町村	461	329	325	226	136	103
	一部事務組合等	298	208	175	119	123	89
	計	4,193	3,051	2,520	1,766	1,673	1,285
福 祉 職	都道府県	317	233	230	166	87	67
	指定都市	500	386	200	142	300	244
	市・特別区	3,297	2,516	1,373	943	1,924	1,573
	町村	401	307	207	144	194	163
	一部事務組合等	49	36	37	27	12	9
	計	4,564	3,478	2,047	1,422	2,517	2,056
消 防 職	都道府県	211	95	187	77	24	18
	指定都市	1,489	1,122	718	462	771	660
	市・特別区	1,899	1,390	537	347	1,362	1,043
	町村	31	18	17	9	14	9
	一部事務組合等	1,419	1,035	350	209	1,069	826
	計	5,049	3,660	1,809	1,104	3,240	2,556
企 業 職	都道府県	2,500	1,853	1,735	1,263	765	590
	指定都市	2,438	1,816	1,710	1,240	728	576
	市・特別区	3,076	2,294	1,835	1,303	1,241	991
	町村	215	163	137	96	78	67
	一部事務組合等	574	395	328	211	246	184
	計	8,803	6,521	5,745	4,113	3,058	2,408
技 能 労 務 職	都道府県	1,731	1,317	1,485	1,109	246	208
	指定都市	3,904	2,933	2,761	1,995	1,143	938
	市・特別区	8,094	6,207	4,949	3,660	3,145	2,547
	町村	615	469	372	281	243	188
	一部事務組合等	327	252	271	209	56	43
	計	14,671	11,178	9,838	7,254	4,833	3,924
教 育 職	都道府県	50,363	35,588	38,954	27,054	11,409	8,534
	指定都市	7,597	5,523	5,948	4,305	1,649	1,218
	市・特別区	452	339	262	185	190	154
	町村	97	69	55	37	42	32
	一部事務組合等	8	5	8	5		
	計	58,517	41,524	45,227	31,586	13,290	9,938
警 察 職	都道府県	3,162	2,197	2,494	1,704	668	493
	指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	3,162	2,197	2,494	1,704	668	493
合 計	都道府県	76,333	54,432	57,319	39,995	19,014	14,437
	指定都市	23,859	17,867	14,958	10,818	8,901	7,049
	市・特別区	42,045	31,527	21,871	15,622	20,174	15,905
	町村	5,798	4,232	3,267	2,311	2,531	1,921
	一部事務組合等	3,496	2,541	1,747	1,204	1,749	1,337
	計	151,531	110,599	99,162	69,950	52,369	40,649

**第11表 【令和4年度定年退職者に係る再任用】
再任用職員への応募状況等（令和5年4月1日実績）**

（単位：団体、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用 応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	21,326	20,751	97.3%
指定都市	20	20	100.0%	5,631	5,520	98.0%
市・特別区	795	769	96.7%	10,221	10,119	99.0%
町村	926	608	65.7%	1,540	1,522	98.8%
一部事務組合等	1,485	354	23.8%	920	905	98.4%
計	3,273	1,798	54.9%	39,638	38,817	97.9%

**第12表 【令和4年度定年退職者に係る再任用】
勤務形態別再任用職員数（令和5年4月1日実績）**

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム 勤務職員 (b)		短時間 勤務職員 (c)	
			構成比 (b/a)		構成比 (c/a)
都道府県	20,751	16,972	81.8%	3,779	18.2%
指定都市	5,520	4,084	74.0%	1,436	26.0%
市・特別区	10,119	6,153	60.8%	3,966	39.2%
町村	1,522	958	62.9%	564	37.1%
一部事務組合等	905	517	57.1%	388	42.9%
計	38,817	28,684	73.9%	10,133	26.1%

参考資料 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	年金支給開始年齢	再任用可能期間																						
昭和23.4.2 ～24.4.1	60	再任用可能期間	61	62	63	64	65																	
昭和24.4.2 ～25.4.1	60	再任用可能期間	61	62	63	64	65																	
昭和25.4.2 ～26.4.1	60	再任用可能期間	61	62	63	64	65																	
昭和26.4.2 ～27.4.1	60	再任用可能期間	61	62	63	64	65																	
昭和27.4.2 ～28.4.1	60	再任用可能期間	61	62	63	64	65																	
昭和28.4.2 ～29.4.1	61	再任用可能期間	62	63	64	65																		
昭和29.4.2 ～30.4.1	61	再任用可能期間	62	63	64	65																		
昭和30.4.2 ～31.4.1	62	再任用可能期間	63	64	65																			
昭和31.4.2 ～32.4.1	62	再任用可能期間	63	64	65																			
昭和32.4.2 ～33.4.1	63	再任用可能期間	64	65																				
昭和33.4.2 ～34.4.1	63	再任用可能期間	64	65																				
昭和34.4.2 ～35.4.1	64	再任用可能期間	65																					
昭和35.4.2 ～36.4.1	64	再任用可能期間	65																					
昭和36.4.2 ～37.4.1	65	再任用可能期間	66																					
昭和37.4.2 ～38.4.1	65	再任用可能期間	66																					

注) 再任用可能期間 (.....雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

⑥0 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

第2 調査結果（団体区分別）

（1）令和4年度実績

- 第13表【都道府県】給料月額別再任用職員数
- 第14表【指定都市】給料月額別再任用職員数
- 第15表【市・特別区】給料月額別再任用職員数
- 第16表【町村】給料月額別再任用職員数
- 第17表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第18表【指定都市】勤務形態別再任用職員数
- 第19表【都道府県】再任用職員の離職状況
- 第20表【指定都市】再任用職員の離職状況

第13表 【都道府県】給料月額別再任用職員数（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	194	62	2	1			20	5	75	29		
200,000以上220,000未満	868	340	40	1	27	49	7		133	244	27	
220,000以上240,000未満	2,122	278	12	3		113	34	4	629	566	480	3
240,000以上260,000未満	7,422	4,288	256	23	64	209	57	1	283	521	1,380	340
260,000以上280,000未満	32,312	2,848	382	20	89	226	67	25	341	30	28,144	140
280,000以上300,000未満	6,417	753	46	7	172	149	37	78	71	8	3,775	1,321
300,000以上320,000未満	1,396	362	26		4	15	11	24	28		282	644
320,000以上340,000未満	442	32	1	8	39	48	1		2		285	26
340,000以上360,000未満	199	25	1			2			2		118	51
360,000以上	1,539	140	16		7	7	3		16		1,327	23
計	52,911	9,128	782	63	402	818	237	137	1,580	1,398	35,818	2,548

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	4	4										
100,000以上120,000未満	1,126	75	1		1		3		3	15	1,028	
120,000以上140,000未満	4,981	517	44		10	33	11		47	70	4,247	2
140,000以上160,000未満	3,592	664	49	1	13	49	15	1	87	42	2,618	53
160,000以上180,000未満	3,731	668	78		15	55	6		237	110	2,513	49
180,000以上200,000未満	1,729	732	92	1	44	126	31		143	77	456	27
200,000以上220,000未満	2,325	1,135	56	1	101	118	21	3	183	11	626	70
220,000以上240,000未満	1,550	670	28		30	39	3	28	37	25	432	258
240,000以上260,000未満	430	227	16		1	25	3		14		14	130
260,000以上280,000未満	67	12		1	20	21			2			11
280,000以上300,000未満	96	76	7		11	2						
300,000以上320,000未満	19	18	1									
320,000以上340,000未満	3				1	2						
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	19,653	4,798	372	4	247	470	93	32	753	350	11,934	600

第14表 【指定都市】給料月額別再任用職員数（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	3								3			
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	4								4			
200,000以上220,000未満	863	11						52	196	604		
220,000以上240,000未満	958	391	33			25	35	124	110	219	21	
240,000以上260,000未満	5,436	1,523	180	2	6	106	94	343	995	1,399	788	
260,000以上280,000未満	4,581	399	24	12	3	32	20	71	82	90	3,848	
280,000以上300,000未満	567	169				12	2	7	40	17	320	
300,000以上320,000未満	515	300	7			16	13	11	11		157	
320,000以上340,000未満	152	51	1			2	7		3		88	
340,000以上360,000未満	56	25						1			30	
360,000以上	603	65	3			2		1	1		531	
計	13,738	2,934	248	14	9	195	171	610	1,445	2,329	5,783	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	59							1	5		53	
120,000以上140,000未満	564	28				2	7	32	7	43	445	
140,000以上160,000未満	882	176	6			7	5	60	148	132	348	
160,000以上180,000未満	1,460	462	6			35	18	51	175	335	378	
180,000以上200,000未満	3,078	1,537	75		2	69	233	404	240	515	3	
200,000以上220,000未満	2,299	1,240	36			100	41	174	184	143	381	
220,000以上240,000未満	715	352	9			28	13	54	52	80	127	
240,000以上260,000未満	566	453	7			20	7	56	11	8	4	
260,000以上280,000未満	33	24				1	1	6	1			
280,000以上300,000未満	81	65				1		7	8			
300,000以上320,000未満	27	26				1						
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満	3	3										
360,000以上												
計	9,767	4,366	139		2	264	325	845	831	1,256	1,739	

第15表 【市・特別区】給料月額別再任用職員数（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満	26								1	25		
160,000以上180,000未満	19						3	1	1	14		
180,000以上200,000未満	393	160	7			5	22	1	30	166	2	
200,000以上220,000未満	3,251	1,358	78			81	154	85	314	1,165	16	
220,000以上240,000未満	3,160	1,154	47	2		89	258	18	121	1,467	4	
240,000以上260,000未満	6,286	3,282	148	2	2	399	303	199	694	1,208	49	
260,000以上280,000未満	3,132	1,931	36	1		243	314	52	252	187	116	
280,000以上300,000未満	1,674	1,250	17	1		64	143	41	85	49	24	
300,000以上320,000未満	764	635	12			10	30	32	34		11	
320,000以上340,000未満	65	19				9	3	3	8		23	
340,000以上360,000未満	204	178	2			4		8	10		2	
360,000以上	217	190	2			1	4	8	9		3	
計	19,191	10,157	349	6	2	905	1,234	448	1,559	4,281	250	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	25	9	2			1	10			3		
100,000以上120,000未満	289	104	2			8	51	42	17	60	5	
120,000以上140,000未満	935	353	15	3		16	171	67	64	241	5	
140,000以上160,000未満	2,529	1,179	47	6		87	250	235	116	581	28	
160,000以上180,000未満	4,760	2,098	82			89	327	292	287	1,515	70	
180,000以上200,000未満	3,634	2,033	50			146	618	169	238	365	15	
200,000以上220,000未満	6,596	4,242	145			301	347	497	514	483	67	
220,000以上240,000未満	1,638	1,045	16			37	242	22	44	219	13	
240,000以上260,000未満	296	227	3			9	19	9	20	5	4	
260,000以上280,000未満	108	92	1			3	8		1		3	
280,000以上300,000未満	16	12						3	1			
300,000以上320,000未満	5	4						1				
320,000以上340,000未満	3	3										
340,000以上360,000未満	1	1										
360,000以上												
計	20,835	11,402	363	9		697	2,043	1,337	1,302	3,472	210	

第16表 【町村】給料月額別再任用職員数（令和4年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満	1	1										
160,000以上180,000未満	2	1								1		
180,000以上200,000未満	213	65				10	11	1	7	118	1	
200,000以上220,000未満	595	356	16			24	47	3	21	116	12	
220,000以上240,000未満	129	37		1		32	2		4	53		
240,000以上260,000未満	1,086	716	34	4		130	69	7	61	47	18	
260,000以上280,000未満	596	416	15			71	40	1	19	19	15	
280,000以上300,000未満	268	212	6			14	16		12	1	7	
300,000以上320,000未満	93	83	1	1			1	5	1		1	
320,000以上340,000未満	17	10				2			5			
340,000以上360,000未満	13	12							1			
360,000以上	4					3	1					
計	3,017	1,909	72	6		286	187	17	131	355	54	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	10	4				1				5		
100,000以上120,000未満	44	27				2	4			9	2	
120,000以上140,000未満	117	71	2			9	17	1	1	14	2	
140,000以上160,000未満	267	116	3			12	34	4	7	90	1	
160,000以上180,000未満	680	474	15			9	55	2	22	91	12	
180,000以上200,000未満	193	133	3			18	7	7	9	14	2	
200,000以上220,000未満	902	714	23			48	61	5	26	13	12	
220,000以上240,000未満	115	98				3	7	1	5	1		
240,000以上260,000未満	43	30				1	8		1	1	2	
260,000以上280,000未満	4	2				1					1	
280,000以上300,000未満	2	1				1						
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	2,377	1,670	46			105	193	20	71	238	34	

第17表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（令和4年度実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	3,221	2,231	69.3%	990	30.7%
青森県	983	926	94.2%	57	5.8%
岩手県	1,128	853	75.6%	275	24.4%
宮城県	1,109	807	72.8%	302	27.2%
秋田県	773	618	79.9%	155	20.1%
山形県	929	727	78.3%	202	21.7%
福島県	1,420	998	70.3%	422	29.7%
茨城県	2,247	1,158	51.5%	1,089	48.5%
栃木県	1,146	806	70.3%	340	29.7%
群馬県	991	802	80.9%	189	19.1%
埼玉県	3,957	2,955	74.7%	1,002	25.3%
千葉県	3,845	2,968	77.2%	877	22.8%
東京都	6,766	5,968	88.2%	798	11.8%
神奈川県	3,189	2,546	79.8%	643	20.2%
新潟県	1,375	1,164	84.7%	211	15.3%
富山県	905	672	74.3%	233	25.7%
石川県	1,081	695	64.3%	386	35.7%
福井県	487	351	72.1%	136	27.9%
山梨県	683	411	60.2%	272	39.8%
長野県	2,084	1,776	85.2%	308	14.8%
岐阜県	891	643	72.2%	248	27.8%
静岡県	1,660	1,223	73.7%	437	26.3%
愛知県	3,400	1,156	34.0%	2,244	66.0%
三重県	1,454	763	52.5%	691	47.5%
滋賀県	761	670	88.0%	91	12.0%
京都府	1,160	893	77.0%	267	23.0%
大阪府	3,229	2,422	75.0%	807	25.0%
兵庫県	3,059	1,954	63.9%	1,105	36.1%
奈良県	783	715	91.3%	68	8.7%
和歌山県	688	512	74.4%	176	25.6%
鳥取県	371	266	71.7%	105	28.3%
島根県	664	545	82.1%	119	17.9%
岡山県	1,101	734	66.7%	367	33.3%
広島県	1,725	1,059	61.4%	666	38.6%
山口県	1,114	947	85.0%	167	15.0%
徳島県	676	228	33.7%	448	66.3%
香川県	775	403	52.0%	372	48.0%
愛媛県	1,149	760	66.1%	389	33.9%
高知県	733	619	84.4%	114	15.6%
福岡県	2,376	1,982	83.4%	394	16.6%
佐賀県	722	447	61.9%	275	38.1%
長崎県	1,219	827	67.8%	392	32.2%
熊本県	808	638	79.0%	170	21.0%
大分県	832	811	97.5%	21	2.5%
宮崎県	887	685	77.2%	202	22.8%
鹿児島県	1,319	1,212	91.9%	107	8.1%
沖縄県	689	365	53.0%	324	47.0%
計	72,564	52,911	72.9%	19,653	27.1%

第18表 【指定都市】勤務形態別再任用職員数（令和4年度実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,523	1,310	86.0%	213	14.0%
仙台市	1,086	486	44.8%	600	55.2%
さいたま市	985	325	33.0%	660	67.0%
千葉市	512	354	69.1%	158	30.9%
横浜市	2,714	2,015	74.2%	699	25.8%
川崎市	1,011	621	61.4%	390	38.6%
相模原市	508	198	39.0%	310	61.0%
新潟市	709	216	30.5%	493	69.5%
静岡市	468	284	60.7%	184	39.3%
浜松市	809	232	28.7%	577	71.3%
名古屋市	2,238	1,252	55.9%	986	44.1%
京都市	1,225	1,162	94.9%	63	5.1%
大阪市	2,009	1,413	70.3%	596	29.7%
堺市	695	439	63.2%	256	36.8%
神戸市	1,993	727	36.5%	1,266	63.5%
岡山市	760	145	19.1%	615	80.9%
広島市	1,119	555	49.6%	564	50.4%
北九州市	1,066	808	75.8%	258	24.2%
福岡市	1,150	894	77.7%	256	22.3%
熊本市	925	302	32.6%	623	67.4%
計	23,505	13,738	58.4%	9,767	41.6%

第19表 【都道府県】再任用職員の離職状況（令和4年度実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	740	452	61.1%	288	38.9%
青森県	219	192	87.7%	27	12.3%
岩手県	244	188	77.0%	56	23.0%
宮城県	132	44	33.3%	88	66.7%
秋田県	141	92	65.2%	49	34.8%
山形県	208	167	80.3%	41	19.7%
福島県	205	87	42.4%	118	57.6%
茨城県	487	201	41.3%	286	58.7%
栃木県	298	176	59.1%	122	40.9%
群馬県	137	115	83.9%	22	16.1%
埼玉県	1,009	624	61.8%	385	38.2%
千葉県	890	591	66.4%	299	33.6%
東京都	4,407	3,854	87.5%	553	12.5%
神奈川県	799	577	72.2%	222	27.8%
新潟県	181	147	81.2%	34	18.8%
富山県	178	91	51.1%	87	48.9%
石川県	255	129	50.6%	126	49.4%
福井県	129	86	66.7%	43	33.3%
山梨県	153	68	44.4%	85	55.6%
長野県	426	320	75.1%	106	24.9%
岐阜県	207	153	73.9%	54	26.1%
静岡県	349	232	66.5%	117	33.5%
愛知県	883	156	17.7%	727	82.3%
三重県	310	122	39.4%	188	60.6%
滋賀県	204	174	85.3%	30	14.7%
京都府	356	256	71.9%	100	28.1%
大阪府	795	432	54.3%	363	45.7%
兵庫県	780	467	59.9%	313	40.1%
奈良県	162	136	84.0%	26	16.0%
和歌山県	107	65	60.7%	42	39.3%
鳥取県	87	52	59.8%	35	40.2%
島根県	117	96	82.1%	21	17.9%
岡山県	204	118	57.8%	86	42.2%
広島県	412	218	52.9%	194	47.1%
山口県	162	129	79.6%	33	20.4%
徳島県	131	32	24.4%	99	75.6%
香川県	169	79	46.7%	90	53.3%
愛媛県	259	145	56.0%	114	44.0%
高知県	187	152	81.3%	35	18.7%
福岡県	600	471	78.5%	129	21.5%
佐賀県	158	93	58.9%	65	41.1%
長崎県	202	106	52.5%	96	47.5%
熊本県	202	162	80.2%	40	19.8%
大分県	166	157	94.6%	9	5.4%
宮崎県	139	77	55.4%	62	44.6%
鹿児島県	342	297	86.8%	45	13.2%
沖縄県	138	64	46.4%	74	53.6%
計	19,066	12,842	67.4%	6,224	32.6%

第20表 【指定都市】再任用職員の離職状況（令和4年度実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	351	274	78.1%	77	21.9%
仙台市	241	43	17.8%	198	82.2%
さいたま市	260	80	30.8%	180	69.2%
千葉市	129	89	69.0%	40	31.0%
横浜市	588	315	53.6%	273	46.4%
川崎市	246	124	50.4%	122	49.6%
相模原市	142	42	29.6%	100	70.4%
新潟市	182	58	31.9%	124	68.1%
静岡市	116	71	61.2%	45	38.8%
浜松市	211	65	30.8%	146	69.2%
名古屋市	517	254	49.1%	263	50.9%
京都市	244	234	95.9%	10	4.1%
大阪市	478	239	50.0%	239	50.0%
堺市	178	75	42.1%	103	57.9%
神戸市	443	140	31.6%	303	68.4%
岡山市	173	35	20.2%	138	79.8%
広島市	302	123	40.7%	179	59.3%
北九州市	148	91	61.5%	57	38.5%
福岡市	356	257	72.2%	99	27.8%
熊本市	237	51	21.5%	186	78.5%
計	5,542	2,660	48.0%	2,882	52.0%

第2 調査結果（団体区分別）

（2）令和5年4月1日実績

- 第21表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第22表 【指定都市】勤務形態別再任用職員数

第21表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（令和5年4月1日実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	3,356	2,463	73.4%	893	26.6%
青森県	1,040	1,007	96.8%	33	3.2%
岩手県	1,282	986	76.9%	296	23.1%
宮城県	1,207	916	75.9%	291	24.1%
秋田県	957	798	83.4%	159	16.6%
山形県	1,090	843	77.3%	247	22.7%
福島県	1,504	1,072	71.3%	432	28.7%
茨城県	2,360	1,250	53.0%	1,110	47.0%
栃木県	1,221	887	72.6%	334	27.4%
群馬県	1,278	1,015	79.4%	263	20.6%
埼玉県	3,875	3,021	78.0%	854	22.0%
千葉県	3,895	3,098	79.5%	797	20.5%
東京都	6,971	6,242	89.5%	729	10.5%
神奈川県	3,161	2,591	82.0%	570	18.0%
新潟県	1,598	1,356	84.9%	242	15.1%
富山県	1,006	760	75.5%	246	24.5%
石川県	1,159	748	64.5%	411	35.5%
福井県	559	434	77.6%	125	22.4%
山梨県	785	493	62.8%	292	37.2%
長野県	2,170	1,890	87.1%	280	12.9%
岐阜県	967	704	72.8%	263	27.2%
静岡県	1,806	1,328	73.5%	478	26.5%
愛知県	3,340	1,426	42.7%	1,914	57.3%
三重県	1,504	829	55.1%	675	44.9%
滋賀県	755	665	88.1%	90	11.9%
京都府	1,209	932	77.1%	277	22.9%
大阪府	3,156	2,479	78.5%	677	21.5%
兵庫県	3,131	2,032	64.9%	1,099	35.1%
奈良県	762	710	93.2%	52	6.8%
和歌山県	757	590	77.9%	167	22.1%
鳥取県	449	335	74.6%	114	25.4%
島根県	749	606	80.9%	143	19.1%
岡山県	1,188	793	66.8%	395	33.2%
広島県	1,760	1,108	63.0%	652	37.0%
山口県	1,193	1,035	86.8%	158	13.2%
徳島県	774	263	34.0%	511	66.0%
香川県	833	449	53.9%	384	46.1%
愛媛県	1,251	828	66.2%	423	33.8%
高知県	816	693	84.9%	123	15.1%
福岡県	2,462	2,075	84.3%	387	15.7%
佐賀県	772	489	63.3%	283	36.7%
長崎県	1,326	977	73.7%	349	26.3%
熊本県	843	676	80.2%	167	19.8%
大分県	962	933	97.0%	29	3.0%
宮崎県	905	741	81.9%	164	18.1%
鹿児島県	1,430	1,328	92.9%	102	7.1%
沖縄県	759	425	56.0%	334	44.0%
計	76,333	57,319	75.1%	19,014	24.9%

第22表 【指定都市】勤務形態別再任用職員数（令和5年4月1日実績）

（単位：人）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,537	1,398	91.0%	139	9.0%
仙台市	1,132	592	52.3%	540	47.7%
さいたま市	962	319	33.2%	643	66.8%
千葉市	515	362	70.3%	153	29.7%
横浜市	2,840	2,409	84.8%	431	15.2%
川崎市	1,035	700	67.6%	335	32.4%
相模原市	481	202	42.0%	279	58.0%
新潟市	743	250	33.6%	493	66.4%
静岡市	483	293	60.7%	190	39.3%
浜松市	796	232	29.1%	564	70.9%
名古屋市	2,320	1,360	58.6%	960	41.4%
京都市	1,256	1,187	94.5%	69	5.5%
大阪市	2,129	1,642	77.1%	487	22.9%
堺市	654	438	67.0%	216	33.0%
神戸市	1,971	751	38.1%	1,220	61.9%
岡山市	771	161	20.9%	610	79.1%
広島市	1,087	583	53.6%	504	46.4%
北九州市	1,087	875	80.5%	212	19.5%
福岡市	1,077	849	78.8%	228	21.2%
熊本市	983	355	36.1%	628	63.9%
計	23,859	14,958	62.7%	8,901	37.3%